

ゆうき市議会だより

第188号

平成28年11月1日



第3回定例会 9月7日～9月23日

平成28年結城市議会第3回定例会は、9月7日に招集され、23日までの17日間にわたって開かれました。

初日には、平成28年度の各会計補正予算をはじめ、条例や選任など議案16件、平成27年度各会計決算の認定2件の市長提出案件18件が上程されました。

また、平成27年度の各会計の決算認定については、議員全員で構成される決算特別委員会（委員長に早瀬悦弘議員、副委員長に金子健二議員）を設置し、審査が付託され、その他の案件については、各常任委員会に審査が付託されました。

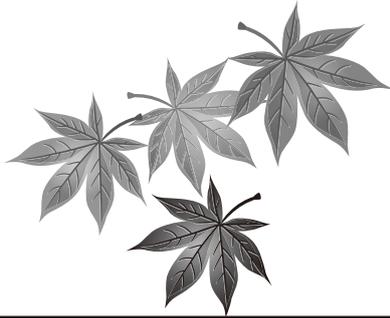
会期中には、一般質問の2日間をはじめ、総務、産業・建設、教育・福祉の3つの常任委員会ごとに審査が行われ、決算特別委員会については、3日間にわたって審査が行われました。最終日には、各常任委員会や決算特別委員会へ付託されていた案件の審査報告が行われました。

《選任関係》

◆結城市教育委員会の委員の選任について

結城市教育委員の選任に同意しました。

石川周三氏
岩崎勤氏



第3回定例会における議案の審議結果一覧

議案番号	議案名	結果
議案第49号	平成28年度結城市一般会計補正予算（第2号）	可決
議案第50号	平成28年度結城市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第51号	平成28年度結城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第52号	平成28年度結城市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第53号	平成28年度下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第54号	平成28年度下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第55号	平成28年度下館・結城都市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第56号	平成28年度結城市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第57号	平成28年度結城市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第58号	平成28年度結城市水道事業会計補正予算（第1号）	可決
議案第59号	公職選挙法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	可決
議案第60号	ゆうき図書館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第61号	市道路線の認定について	可決
議案第62号	市道路線の廃止について	可決
認定第1号	平成27年度結城市一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第2号	平成27年度結城市水道事業会計決算の認定について	認定

第3回定例会日程

- （8月）
- 30日 議会運営委員会
- （9月）
- 7日 本会議
開会・会期決定。議案上程。議案質疑。議案を各所管委員会に付託。決算特別委員会の設置及び決算の付託。
- 8日 本会議
一般質問（5人）
- 9日 本会議
一般質問（6人）
- 12日 常任委員会
（総務委員会）
- 13日 常任委員会
（産業建設委員会）
- 14日 常任委員会
（教育福祉委員会）
- 15日 決算特別委員会
- 16日 決算特別委員会
- 20日 決算特別委員会
- 21日 議会運営委員会
- 23日 本会議
各常任委員長、決算特別委員長の報告。各常任委員長の報告に対する質疑。討論。採決。閉会。

平成27年度結城市一般会計・特別会計歳入歳出決算
水道事業会計決算を認定

平成27年度 決算状況

科 目	歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計	185億2,859万円	175億8,772万円	9億4,087万円
特 別 会 計	132億3,447万円	128億5,058万円	3億8,389万円

水道事業会計	収 入	支 出	差 引
収益的収支 （消費税抜）	11億3,335万円	10億5,788万円	7,547万円
資本的収支 （消費税込）	1億9,444万円	5億2,570万円	△3億3,126万円

資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億3,126万円は、当年度分消費税資本的収支調整額1,536万、過年度分損益勘定留保資金3億1,590万円で補てんした。

市 債 の 状 況	平 成 2 7 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	140億1,943万円
特 別 会 計	92億5,785万円
水 道 事 業 会 計	43億5,639万円

写真で見る平成27年度主な施策成果

名称 地域消費喚起・生活支援事業（地方創生事業）

事業内容 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）及び県の子育て家庭応援・シニア応援「プレミアム商品券」購入補助事業を活用し、市内の消費喚起・拡大を図るためのプレミアム付商品券を発行する結城商工会議所に対し補助を行った。

また、子育て世帯の負担軽減と生活支援を図るため、子ども1人あたり4,000円分の子育て応援商品券を配布した。

- ・プレミアム付商品券
販売セット数 16,000セット（発行額 192,000,000円）
※プレミアム率20%
- 県助成利用数 いばらきKids Clubカード 1,153セット
いばらきシニアカード 2,553セット
- ・子育て応援商品券
対象者 子育て世帯臨時特例給付金の支給対象者
配付セット数 6,585セット（発行額26,340,000円）



成果 プレミアム付商品券については、事前申込による1次販売、先着順による2次販売の結果完売となり、市内店舗で大きな経済効果が得られた。

また、子育て応援商品券についても、地域経済の活性化に加え、子育て世帯の生活を支援できた。



名称 観光PR事業（地方創生事業）

事業内容 市への観光客誘客及び地域の活性化を図るため、観光情報誌を作成し、プロモーション活動を行った。また、地元テレビによる観光情報番組を作成・放映し、視聴者へPR活動を行った。

- ・観光情報誌「るるぶ」(80,000部)
- ・栃木テレビ他 9回放送

成果 本市の観光資源を広く発信するとともに、観光誘客及び地域活性化が図られた。

名称 結城西小学校児童クラブ室整備事業

事業内容 結城西小学校の児童数増加に伴い、放課後児童健全育成事業を実施するための教室が不足することから、専用放課後児童クラブ室を整備した。

- ・敷地面積 651.52㎡
- ・建築面積 348.63㎡
- ・延床面積 292.32㎡
- ・施設内容 学童保育室3室 静養コーナー
男女トイレ 身障者用トイレ

成果 専用放課後児童クラブ室を整備したことで、児童の安全・安心な居場所を確保することができた。





大橋 康則 議員

まち・ひと・しごと創生は人口減少克服から!

人口減少がもたらす地域経済の縮小や生産年齢人口の減少は地方創生に向けた大きな課題。男性が働き方を変え、育児に主体的に参画する一方で、女性が能力を活かして社会で活躍できるようにし、子どもを産み育てることができ、若者が夢を実現できる「若者や女性が活躍できる社会」を作ることが大切

市長公室長 人口ビジョンの目指す姿である、2040年における人口約48,000人、合計特殊出生率2.10を実現するために、「一人ひとりがスキルを発揮できる新しい仕事づくり」「子育て・教育のまちとしての魅力向上を図る、子育て・教育支援の充実」「女性の感性に響く、人の縁をつむぐまちづくり」の三つの柱を軸とした事業に取り組んでいく。

地域包括ケアを活かして介護家族支援を!

社会とのかかわりが希薄になり介護家族が孤立感孤独感を感じることをないよう「介護者への理解」と共に窓口相談だけでなく状況に応じてより実態把握ができる「家庭訪問式の相談」を導入して頂きたい。地域包括ケアシステムは、まだ機能してはいない。介護を土台として支える家族介護の状況を的確に把握し、家族介護者の抱える負担を軽減する方策を講じなければ制度そのものが機能しなくなる

保健福祉部長 今後、高齢化が進展する中、介護される側の増加に伴い、介護する側への支援についても、ますます必要性が増してきている。家族介護者の支援事業のみならず、地域包括ケアシステムを構築する上で取り組んでいく「介護予防・日常生活支援総合事業」「生活支援体制整備事業」「在宅医療・介護連携推進事業」「認知症総合支援事業」などを推進することにより、家族介護者やその家族が住み慣れた地域で安心して、自分らしく生活できるよう、体制を整備していく。

一般質問



佐藤 仁 議員

財政状況について

市庁舎整備基本計画に法って建設計画が進行していますが、財政面での方針と資金繰りについて

市長公室長 財政指標への影響については、交付税措置の無い一般単独事業債で25億円を借入れ、市庁舎建設事業基金から繰入を行った場合、新庁舎建設事業により実質公債費比率については、元金償還開始後の年度において約2パーセント、将来負担比率は、平成31年度の決算において約46パーセントの上昇が見込まれるが、いずれも早期健全化基準を大きく下回っている。また、新庁舎建設後の資金繰り方針は、多額の地方債や一般財源が必要となるため、財政運営におよぼす影響は非常に大きなものになると認識しているが、平成27年度普通



会計における地方債現在高は、ピークであった平成18年度末と比較して、約26億円減少し、財政指標も改善傾向にある。今後、庁舎建設事業の影響で財政指標の上昇が見込まれるが、引き続き歳入の確保と歳出の削減を徹底し、厳選した施策・事業を推進し、新庁舎建設事業の実施による市財政及び市民生活への影響を最小限にし、財政状況の改善と堅実な財政運営に努めます。

道徳教育の教科化について

生命を大切にする心や思いやりの心など倫理観や規範意識、社会性の育成が欠如している中、文部科学省は道徳を特別な教科として格上げし2018年度から実施するとしているが、今後の取り組み方針について

教育長 特別の教科、道徳での変更点は、道徳科に検定教科書が導入され、児童生徒の道徳性について評価すること、問題解決的な学習や体験的な学習などを取り入れ、考え、議論する道徳の授業を行うこと、いじめ問題への対応の充実が図られたこと、などが大きな変更点です。今回の道徳科は、主体的、協働的な学び、いわゆるアクティブラーニングを踏まえ、「議論する道徳」とあり、本音で道徳的価値について語り合える授業実践に努めます。





土田 構治 議員

定住自立圏構想について

定住自立圏構想において小山市との共生ビジョンでは中心市から51項目の具体的な取り組みが示されており、その内本市では40の項目について実施する予定ですが、平成32年までの計画期間で何に主眼を置いていくのでしょうか？

市長公室長 共生ビジョンには、連携して取り組む事業について、国が定める「生活機能の強化」「結びつきやネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」という3つの政策分野に、合わせて51の事業が掲げられ、概ね5年間で取り組むこととなります。それぞれの市町が、医療や交通、歴史といった特色を兼ね備えていますので、共生ビジョンに掲げた事業をバランス良く取り組むことで、圏域全体の魅力向上を目指したいと考えております。

まち・ひと・しごと創生総合戦略について

まち・ひと・しごと創生総合戦略では国の施策に国家戦略総合特区や地域活性化総合特区というものがあります。いずれも地方創生を支援する制度ですが、双方とも主に地域産業の発展を目指しています。このような施策には行政と民間との協力が大変重要ですが、雇用も含め地域発展のための官民連携について何かありましたらお答えください

市長公室長 総合特区制度の活用につきましては、特定の事業を実現するための手段として有効と判断された場合に申請することになると考えております。民間との連携についての考え方に関しては、総合戦略を遂行していくうえで、地元企業の協力は欠かせないと考えております。市民意識調査や企業ヒアリングの結果では、学生からは「本市周辺に希望する就職先がない」との回答が多く寄せられ、市内事業所側は「予定採用数に達していない。または全く採用できていない」との回答が寄せられており、雇用のミスマッチがあることが読み取れます。このギャップを埋めるための企業支援施策として、企業イメージアップなどをフォローするとともに、就職相談会の充実を図ってまいります。



平 陽子 議員

地域防災計画・避難計画策定について

福島原発事故により、原子力規制委員会が過酷事故発生時の原子力災害対策指針を策定しました。茨城県は東海第二原発のある東海村と隣接周辺30km圏内の住民約96万人の避難計画を2015年2月に策定しました。本市は水戸市民100,733人の避難先として6市3町に入っています。実行性のある計画となりうるのか、現状と問題点を問う今後の取り組みについて伺います

市民生活部長 水戸市東部地区12,461人の方が本市へ避難することとなっております。平成28年8月4日に締結されました「原子力災害における水戸市民の県内広域避難に関する協定書」や、「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」をもとに、関係機関と協議調整を

図ってまいります。避難計画の作成時期につきましては、中央防災会議が作成する「防災基本計画」により、策定しなければならない市町村の中に、本市は含まれておりませんので、作成の予定はございません。

介護サービスについて

安倍内閣は、2015年に介護保険の改訂をしました。要支援1・2の給付の一部を総合事業へ移行し、特養入所は原則要介護3以上となった。さらに一部の入所者は今年8月1日から食費と部屋代が負担増になるが本市の現状と問題点を伺いたい。今後もさらに要介護1・2の給付の一部の総合事業移行や負担増が議論されている。住民の命と暮らしを守るのが自治体の役目。今のサービスを低下させない取り組みについて伺いたい

保健福祉部長 制度改正により、要支援1・2の方の訪問介護及び通所介護が、市町村の実情に応じて実施する総合事業に移行されることになっておりますが、このまま要支援者が増え続けることは、総合事業に影響を及ぼすことが懸念されます。

市長 地域包括ケアの構築をはじめ、各種施策を実施し、高齢者や障害者だけでなく、介護の担い手となり得る子どもたちを含めた全ての市民にとって、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。



黒川 充夫 議員

男女共同参画について

昨年8月に『女性活躍推進法』が成立されたが、本市では今後どのように取り組んでいくのか伺いたい
 市長公室長 市民や事業所等に向け「女性活躍推進法」や「労働関係法」等の法制度や子育てや介護、障害福祉サービスなどの社会的支援制度について、広く周知し理解を促す必要があるため、総合的な啓発を行う。

子育て支援対策について

名張版ネウボラは子どもを産み育てるやさしい町を目指した取り組みですが本市の課題について伺いたい
 保健福祉部長 養育環境等含め、支援が必要な妊産婦が増加し、子育て期の支援体制の充実に向けて、子育て関係機関等との連携を発展させ、本市の特性や利用

できる資源を生かし、地域の中で孤立しないよう、国・県の動向をみながらより良い母子保健サービスが提供できるよう努めたい。



「被災者支援システム」の導入について

「被災者支援システム」を導入する自治体が増えてきているが、導入することについて見解を伺いたい
 市民生活部長 今後は、近隣市町の動向を踏まえ、関係課と協議のうえ、検討してまいります。

中学校の部活動について

時代の変化と共に部活動を取り巻く環境にも様々な課題がある中で、外部指導者の活用について伺いたい
 教育長 現在のところ、バスケットボール、柔道、剣道など15人の外部指導者に支援を頂いている。しかしながら、外部指導者の確保が難しい状況もあることから、今後とも、スポーツや文化にかかわる社会教育関係団体と連携を図るなど、外部指導者を積極的に活用し部活動担当教員の負担軽減に努めてまいります。

他に、夜間中学の設置促進についての質問を行いました。



稲葉 里子 議員

子育て世代包括支援センターについて

結城市では妊娠期から子育て期の多様なニーズへの総合的支援を提供するワンストップ拠点として妊娠出産包括事業を行っているがその成果について伺いたい
 保健福祉部長 産前産後サポート事業に取り組むことにより、病院と連携した支援が可能になり妊娠からの相談支援や出産直後からの支援が強化されたことが大きな成果といえます。さらには、助産師と保健師が母子保健コーディネーターの役割を果たすことにより、きめ細かな相談支援につながり、育児不安を訴える産婦が平成27年度は半減し、一定の効果が得られていると考えます。今後の取り組みとしては、関係機関との連携強化が課題となっており、子育て世代包括支援センターの子育て期の相談支援の導入に向けて、虐待、

保育、発達支援や療育等を含めた子育て期の相談支援体制の整備を図り、さらなる充実したサービスを提供できるよう努めてまいります。

結城市における子どもの学習支援について

教育部長 学習支援は、小学4・5年生と中学1・2年生を対象に「学びの広場サポートプラン」事業を実施し、補充学習などを集中的に行い基礎学力の定着を図ることを目的に実施している。非常勤講師や大学生等を学びの広場サポーターとして各教室に配置しきめ細やかな学習支援を行っている。今年度から白鷗大学との連携事業としてスクールサポート事業を実施しており、大学生がボランティアで授業や部活動のサポート等に関わっており、大変期待されている。今後の取り組みとして、市内の中学生を対象とした学習支援「地域未来塾」の実施を検討している。市内3中学校の教室等を利用し、月2回、各2時間程度の学習支援を行う。指導者は教員OBや教員志望の大学生等に協力を得て実施する。生活困窮者自立支援法に基づく学習支援を実施している社会福祉課と連携を図りながら進めていく。

市長 地域全体で教育に取り組む体制の構築が重要である。生活困窮世帯等への学習支援に限らず、多くの子どもたちへ学習支援を行う取り組みを進めていく。



湯本 文夫 議員

まちづくりの活性化対策について

結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略が本年3月に策定されたが、本市の活性化事業と成果及び今後の活性化対策の取り組み

市長公室長 現状の取り組みについて、小山地区定住自立圏の協定締結による共生ビジョンに基づき連携して事業を展開、魅力あふれる圏域を形成します。新たな産業拠点の形成として、結城第一工業団地上山川北部地区の整備、医療福祉系大学の誘致調査、ふるさと納税の返礼品見直しを7月に行い2か月で201件、212万円の納付額があり、年末に向けさらに充実を図ってまいります。今後の対策につきましては、本戦略の策定に係わる「まち・ひと・しごと創生推進会議」による効果検証により、施策・事業を推進してまいります。

市長 まちづくりにつきましては、さまざまな知見を有する方々のご意見と提案を頂きながら、施策を検討し、事業を厳選した上で、職員と一体となって、スピード感を持って取り組んでまいります。

水道事業の経営について

水道は水源から蛇口まで一元化して総合的な耐震化が必要であります。今後の水道事業の新たな更新計画策定や事業経営の取り組みと対策について

都市建設部長 今後の取り組みと対策についての考え方ですが、将来の水需要を見据えて中長期的視点から持続可能な水道事業を実現するために、アセットマネジメントに基づいた水道施設の耐震化・老朽化対策を実施することにより、安全な飲料水を安定的に供給できるように努めてまいります。また、更新計画策定時や消費税増税時等には、市民みなさまの理解を得ながら事業経営を進めてまいります。

市長 少子高齢化や節水型社会への移行に伴う、収益の減少で、水道事業の運営は一段と厳しい状況になる。今後は将来に渡って安全な水の安定供給が可能な水道の構築を目指してまいりたいと考えております。



平塚 明 議員

奨学金制度について

格差社会の中で、誰もが希望する教育を受ける支援策について、市の奨学金を受けた場合、卒業後一定期間、その市に定住すれば、奨学金の返済が免除されるという制度を設けている市もある。市内在住の直之進様は個人で奨学金の貸し出しを続けられております。奨学金は将来を担う子供達が家庭の経済状況に関わらず、希望する進路を実現する機会を等しくする制度です。本市の奨学金の貸付に対しての運用を工夫したらどうか。奨学金利用者数、利用総額について伺いたい

教育部長 結城市奨学金は106人に貸し付けを行っており、貸付累計額は7,858万円、乙女屋本店奨学金は36人2,814万円、奥順奨学金は196人5,376万9,000円となっている。貸付金は高校生年額16万円、大学生

等は1年目に50万円2年目30万円の計80万円の貸付です。今後は、中学校、高校に本市奨学金制度の周知について検討したい。

太陽光発電について

太陽光発電について樹木の伐採等で環境の保全、安全面など市民を守る基準の整備は追いついていない。茨城県でも設置、管理に関する指針を策定したが

市民生活部長 県は太陽光発電施設の適正な設置、管理のガイドライン公表し、施設設置後の適正な管理、撤去、廃棄などについて明記する。結城市も県のガイドラインに基づき、適正に対処したい。

南部中央幹線道路、市道5234号線について

南部中央幹線道路の沿線には工業団地が進められている。市道5234号線はJA集出荷所もあり生活道路としても整備が急がれている。今後の取り組みについて

都市建設部長 南部中央幹線の第3計画区は延長2.4kmで、道路詳細設計及び吉田用水横断水路の予備設計は完了している。市道5234号線の整備は残り600m、事業の取り組みは財政状況を含め総合的に判断が必要と考えます。



大里 克友 議員

逆井調整池周辺の道路整備計画について

平成28年の予算に逆井調整池周辺の整備検討委託料があるがどのような整備計画があるのか伺いたい

市長公室長 小山市と隣接している地域特性も踏まえたうえで、将来を見据えた地区の骨格となる道路を整備したいと考えております。その実現のため、事業構想を作成したうえで、国・県など関係機関に対し、補助事業の導入などについて協議を行ってまいります。なお、逆井調整池周辺を全体的に整備するかにつきましては、今後、新たな拠点地区整備構想として検討を進め、事業化を図る際には、第6次結城市総合計画に位置付けたうえで、取り組んでまいります。

防犯カメラの設置について

市民生活部長 今後の設置につきましては、現在、駅周辺における設置が完了し、一定の抑止効果を上げている状況であり、犯罪発生時の捜査資料として活用されておりますので、犯罪の発生状況や設置の必要性を精査し、必要に応じて検討してまいります。

AED設置場所の周知に対する取組について

保健福祉部長 設置場所や利用時間等を明確にしたAEDマップによる周知は、有効であり、即市民が活用できるため、早急にAEDマップを作成し、ホームページ上で公表できるよう取組んでまいります。

24時間対応のAED設置について

保健福祉部長 24時間営業のコンビニエンスストアに、AEDを配置することは、市民にとっても、分かりやすく、使いやすい場所への配置となるため、コンビニエンスストアへのAED設置事業の展開についても、検討してまいります。



安藤 泰正 議員

医療福祉系大学誘致について

政府は今後、介護看護職員が40万人不足すると見込み、外国人の導入制度を改革し、推進しております。4月に大学誘致推進室が新設されましたが、これまでの経過、アンケート調査について伺います

市長公室長 誘致を推進するための資料収集に取り組み、先進事例調査として、日本保健医療大学を誘致した埼玉県幸手市と国際医療福祉大学の医学部・看護学部を誘致した千葉県成田市を視察し、どちらの市も誘致による人口の増加、経済効果、教育機関誘致によるイメージアップなど、さまざまな効果が見込まれております。アンケート調査は、現在、高校生の進学ニーズと雇用ニーズ調査の準備を進めております。

市長 今後は県との連携、支援を得ながら、交付金の

活用の検討を含め、大学誘致の実現を目指し、スピード感を持って取り組んでまいります。

山川不動尊あやめ園について

これまでの経緯と予算がどのように使われてきたのか、あやめ祭りがどのように開催されてきたのか。また、今後の計画を伺います

産業経済部長 市では、転作の推進及び農村環境改善になると考え植え付けを地元管理組合に管理委託し現在に至ります。現在、面積2.3ヘクタール、管理委託料は、土地の借り上げ料を含め、年間110万円です。平成22年度及び平成23年度には緊急雇用対策事業で観賞用通路設置をはじめとする整備を事業費約920万円で行い、平成25年度に手洗い用の水道と簡易トイレの整備に事業費約135万円となっております。今後のスケジュールは、平成29年・30年に用地の取得を計画しており、あやめをはじめとした色々な草花の試験栽培をしていきたいと考えます。

市長 山川不動尊を核とした地域資源・活用型の活性化拠点形成のひとつとして整備し、市民が誇れる公園にしてまいりたいと考えます。





會澤 久男 議員

市の鳥の制定について

今後、市の鳥を制定するお考えがあるか

市長公室長 市の木や花に加え、市の鳥の制定については、市制の大きな節目、あるいは市民の機運の高まりなどを総合的に勘案しながら、今後の検討課題としてまいりたいと考えております。

消防団員の確保について

現状と課題について

市民生活部長 結城市消防団は、市内全域を10区域に分割し、各区域に1個分団を配置、多い分団で29人、少ない分団では20人と、各分団間において格差が生じており、会社員や公務員が多数を占める分団があり、日中における消防活動や、市内において大規模な災害

が発生した場合の活動に支障をきたす恐れもあることから、今後の課題として取り組んでまいります。

待遇改善と負担軽減に対する市の取り組みについて

市長 消防団員に対する手当や報酬、退職報償金の支給額に関しては、筑西広域管内の筑西市や桜川市の状況等を踏まえ、必要に応じて検討。消防団員に対する負担軽減については、消防団や消防団後援会等の関係団体の協力をいただきながら、検討してまいりたい。

鬼怒川緊急対策プロジェクトについて

市の対応について

都市建設部長 国では、堤防を横断する排水管はできる限り集約し、本数を少なくしたいとのことですが、本市は、道路排水のための排水管については、集約せず既存の本数を要望してまいりたいと考えています。
市長 昨年度、国と県へ堤防整備の要望を行ってまいりました。鬼怒川緊急対策プロジェクトは、国と県と本市を含む7市町が主体となり、取り組むものであり、本市もできる限りの協力をしてまいりたい。市民の安全・安心を確保するために、1日でも早い完成を願い、今年度も引き続き、鬼怒川、田川の合流部を含めて要望活動を行ってまいりたいと考えております。

結城市議会 行政視察報告

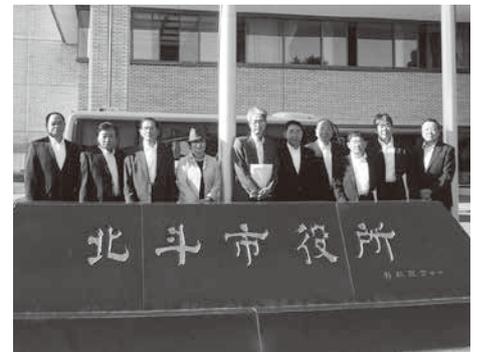
議会運営委員会

期日 8月23日～25日

調査地 北海道登別市

北海道北斗市

目的 議会運営（議会改革の取り組み）について



産業・建設委員会

期日 10月3日～5日

調査地 香川県高松市

香川県小豆島町

兵庫県高砂市

目的 伝統的ものづくり振興事業について
6次産業化の推進について
景観形成とまちづくり推進について

委員会活動

総務委員会

総務委員会は、市長・関係部課長の出席を求め、9月12日に開催されました。午前中に本庁舎耐震補強工事を現地調査してまいりました。本庁舎耐震補強工事は、平成26年度に実施した耐震診断において、第1庁舎（B棟）と第2庁舎（C棟）が「震度6から7程度の大地震による倒壊の危険が高い」と判定されたことを受けて、平成27年度に耐震補強設計を行い、本年度、工事の施工となりました。工事はブレース補強に加え、柱の上部と梁を補強する方杖型補強を多用する方法を採用し、業務を行いながら工事を行う「居ながら工事」が可能との説明を受けました。審査は、本委員会に付託されました平成28年度結城市一般会計補正予算（第2号）のうち所管事項分1件、条例改正の議案1件、計2件について審査されました。なお、審査の結果、付託された議案2件についてはすべて原案のとおり可決されました。



▲本庁舎耐震補強工事現場

産業・建設委員会

産業・建設委員会は、副市長・関係部課長の出席を求め、9月13日に開催されました。午前中に下り松中央公園及び大戦防・武井南地区農業集落排水処理施設を現地調査してまいりました。下り松中央公園は、8月19日に建設記念植樹式・開園となり面積16,931.93㎡、総事業費149,601,600円であり、社会資本整備総合交付金を活用し整備されたとの説明を受けました。午後の審査では、本委員会に付託されました平成28年度結城市一般会計補正予算（第2号）のうち所管事項分、平成28年度下館・結城市計画事業結城南第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）等5件の特別会計予算、平成28年度結城市水道事業会計補正予算（第1号）、市道路線の認定について、市道路線の廃止について、の議案9件について審査されました。なお、審査の結果、付託された議案9件についてはすべて原案のとおり可決されました。



▲大戦防・武井南地区農業集落排水処理施設

教育・福祉委員会

教育・福祉委員会は、市長・関係部課長の出席を求め、9月14日に開催されました。午前中に、結城南中学校において、施設耐震化事業として校舎及び武道場・技術棟の耐震補強工事、施設整備事業として、防球ネット及びソーラー街路灯設置工事を現地調査してまいりました。南校舎は、パラレルユニットフレーム工法という既存の建物の外付け補強を用い、工事期間中も校舎の使用が可能であり、細く強靱なPC鋼材により、通風・採光・室内からの眺望が確保できるのが特徴であるとの説明を受けました。本工事をもって、市内小中学校の耐震補強工事はすべて完了となります。午後の審査は、本委員会に付託されました平成28年度結城市一般会計補正予算（第2号）のうち所管事項分など議案5件、教育委員会の委員の選任2件、計7件について審査されました。なお、付託された案件についてはすべて原案のとおり可決されました。



▲結城南中学校耐震補強工事

結城市子ども議会が開かれました

◆8月4日

市内小学校9校の子ども議員（18名）に委嘱状が交付され、本議会で一般質問を通して議会活動を体験しました。交通安全対策やまちづくり等、身近な問題についての子ども議員の質問に、市長および関係部長より答弁が行われ、その後に「結城市子ども議会・よい子の宣言」が朗読されました。

高校生が議会を傍聴しました

◆9月9日

平成28年結城市議会第3回定例会本会議（一般質問）の様子を結城第一高等学校、結城第二高等学校、鬼怒商業高等学校の生徒が傍聴しました。高校生が市議会の傍聴を体験することで、選挙や政治を身近に感じるきっかけにするとともに、選挙に対する参加意識の高揚を図ることを目的に、高校生による市議会の傍聴体験事業を実施したものです。傍聴のみなさんからは、「奨学金の話など、市民の生活のために深く慎重に考えていることが分かった」「政治を身近に感じた」などの感想が寄せられました。



★議会日誌

《8月》

4日 子ども議会

22日 全員協議会

23日～25日 議会運営委員会行政視察

30日 議会運営委員会

《9月》

7日～23日 第3回定例会

（第3回定例会日程に掲載）

《10月》

7日 議会情報推進委員会

27日 県西市議会議長会臨時会

3日～5日 産業・建設委員会行政視察

11日 議会情報推進委員会

議会を傍聴しませんか

受付で住所、氏名などを記入するだけで簡単に傍聴できます。

詳しいことは、議会事務局まで
(0296-32-1111内線304・305)

平成28年第4回定例会のお知らせ

結城市議会
次回定例会の開催予定

12月 7日 本会議（開会）
8日 代表質問
9日・12日 一般質問
13日・14日・15日 常任委員会
20日 本会議（閉会）

（日程が変更になる場合もあります。）

★編集後記

「日本には国枝慎吾がいるじゃないか！」
「なぜ日本には世界一の選手が出ないか？」と問われたフェデラーがこう答えたというエピソード。

それほどまでに車いすテニスの国枝の力は認められている。一度試合を見てみればその面白さがわかる。

パラ競技は「ルールが分かりにくい」「障害によるクラス分けが複雑」などの理由で、人の興味を引くのは難しいと言われる。しかし「分かりにくい」や「複雑」など、私たちが勝手に壁をつくっているに過ぎない。

2020年パラリンピックについての世論調査では、関心がある人は70%を超えたが、観戦に行きたいと答えた人は36・4%にとどまり、行きたいと思わないと答えた人が63・1%と約3分の2を占めた。リオ大会が終わって、この数字がどう変わるのか、国枝の素晴らしいプレイを見れば会場に足を運ぶに違いない。

（情報推進委員）

ゆうき市議会だよりは、目の不自由な方向けに、ボランティアグループ「ボイスフレンド」の皆さんのご協力をいただき、毎号、CD版の発行や対面朗読を行っています。
ご希望をされる方につきましては、社会福祉協議会（☎33・0225）までお問い合わせください。

★表紙によせて

8月4日に結城市役所3階の議場にて「第8回結城市子ども議会」が開催されました。表紙では、前場市長、中田議長、河田副市長、小林教育長と子ども議員の集合写真と子ども議員18人の顔写真を掲載しました。